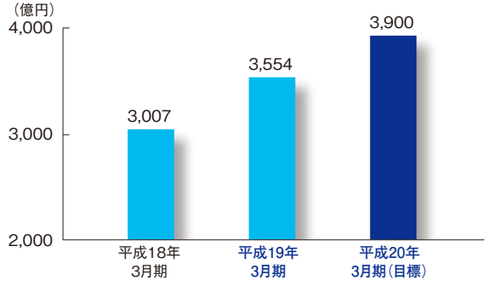
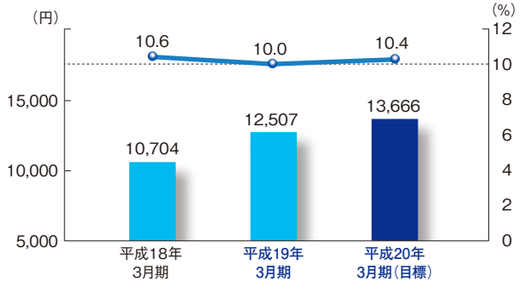
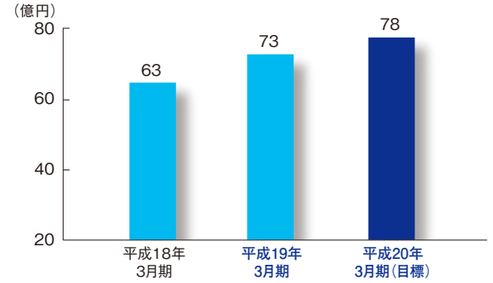
売上高



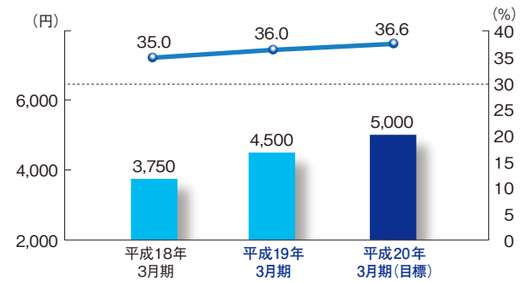
1株当たりの当期純利益



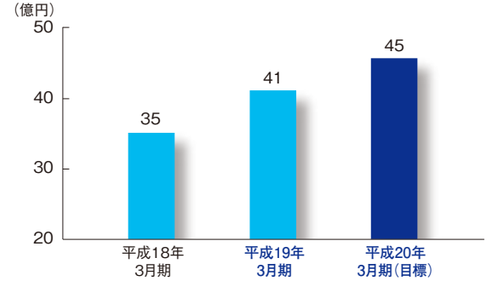
経常利益



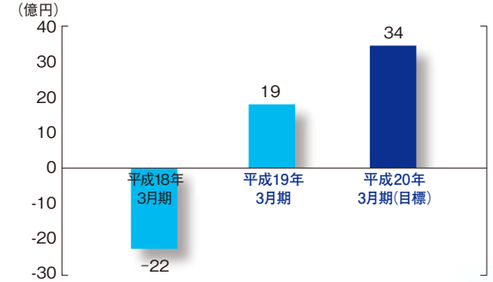
配当(実質1株当たり配当)※1



当期純利益



フリーキャッシュフロー※2



※1 平成18年1月20日付で1対2の株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益と配当金につきましては、株式分割を織り込んだ調整後の数値を記載しております。
※2 平成18年3月期代理店在庫の委託化のため。

平成19年3月期業績

当事業年度における日本経済は、前事業年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し穏やかな拡大基調にありました。

携帯電話市場においては、当事業年度の携帯電話の純増数は493万台と前期比若干増に留まり、累計契約数も9,672万台と前期末(平成18年3月末日)比5.4%増に留まりましたが、平成18年10月24日のモバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入に合わせて各通信事業者が第3世代携帯電話端末を中心とする新型機種を多数投入したため、高機能端末を中心に順調に取替需要が拡大しています。

このような状況下、かねてより注力してきました代理店及び家電量販店を軸とする販路拡大が実を結び、モバイル事業において当社は、高機能端末を中心に売上を伸ばすことができ、360万台(前期比12.5%増)と過去最高の販売台数となりました。

一方、ネットワーク事業においては、前期獲得のマイライン回線に関わるボリュームインセンティブ等の確定額がほぼ前期並みにあったことに加え、FTTH等光回線に関わる取り扱いが順調に推移し利益に貢献しました。また、その他事業では、コンビニ販路でのPIN(Personal Identification Number)※販売システムを利用した電子マネー等の電子決済ビジネスが売上高の増加に寄与しました。

この結果、当事業年度の売上高は3,554億1百万円(前期比18.2%増)、経常利益は73億30百万円(前期比16.2%増)、当期純利益は41億15百万円(前期比16.0%増)とそれぞれ過去最高を記録しました。

平成20年3月期業績予想

今後の日本経済は、当事業年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し穏やかな拡大基調が続くものと考えられます。当社の主力事業でありますモバイル事業は、MNP制度の導入を機に市場が活性化したため、今後も高水準の取替需要が継続するものと思われます。そのような状況下、当社としましては、経営方針に沿って事業拡大の努力を継続するとともに、各業務の効率化を推進し収益の増加を図ります。また、固定電話では本格的にブロードバンド化が進展する中で、マイラインに加え市場成長が著しいFTTH等光回線の取り扱いを拡大し、更なる利益増大を目指します。

通期の業績見通しにつきましては、連結を実施しないため、個別の見通しとなりますが、売上高3,900億円、営業利益78億円、経常利益78億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

※ PIN(Personal Identification Number)
ユーザーがサービスを開始する際にアクセスするパスワード(数字)